



必ずおさえておきたいマイナンバーの実務をわかりやすく解説！

【Web】新任担当者のための マイナンバー対応の基本と実務

マイナンバー制度の基礎からアップデートまで、収集・情報管理・廃棄の実務の留意点【規程サンプル・書式ひな形進呈】

4月配信:2024年4月9日(火)～2024年5月10日(金)

配信期間

5月配信:2024年5月1日(水)～2024年6月10日(月)

6月配信:2024年6月3日(月)～2024年7月8日(月)

申込期間・受講料期限等
詳細につきましては、Web
サイトをご確認ください

対象:新しくマイナンバー実務をご担当される方(総務、人事、法務、経理、情報システム部門等)

マイナンバーの取扱いには、法令からガイドラインまで様々な規制があり、また、近時実務に影響がある修正・改正も行われています。そのため、新たにご担当になられた方にとって、マイナンバー法で定められているルールの厳しさや複雑さを独学で理解するのは容易ではありません。そこで本セミナーでは、人事部・経理部などで新たに事務取扱担当者になった方やマイナンバー実務を担当する管理部門に新たに配属された方など、マイナンバー対応を基礎から学びたいとお考えの方を対象に、ご担当者が必ずおさえておきたい法律の要点と実務の基本、さらにはマイナンバー制度のアップデートなどを、すぐに利用できる規程類や書類のひな形を示しながら解説いたします。【規程サンプル・書式ひな形を進呈いたします】(詳しくは裏面をご覧ください)

講師



牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士

影島 広泰氏

1998年一橋大学法学部卒業、2003年弁護士登録、牛島総合法律事務所入所。ITシステム・ソフトウェアの開発・運用、個人情報・プライバシー、ネット上のサービスや紛争に関する案件を中心に、企業法務の第一線で活躍中。実務の観点からのわかりやすい講義に定評がある。日本経済新聞社「企業法務・弁護士調査」2019年データ関係部門において、「企業が選ぶランキング」1位。

[主 著]

「改正個人情報保護法と企業実務」(清文社)、「これで安心!個人情報保護・マイナンバー」(日本経済新聞出版社)、「法律家・法務担当者のためのIT技術用語辞典」(商事法務)、ほか多数

主催

みずほリサーチ&テクノロジーズ

TEL ☎0120(737)132

開催形式

Web(オンデマンド配信)セミナー

※視聴時間:約190分

※視聴可能期間:上記配信期間内にて、動画視聴ページログインから最長7日間

受講料

MMOne ゴールド会員

25,300円

(うち消費税 2,300円)

MMOne シルバー会員

27,500円

(うち消費税 2,500円)

左記会員以外

30,800円

(うち消費税 2,800円)

★お取消等については、裏面のご利用要領をご覧ください。

★ご視聴用IDと教材テキストデータにつきましては、ご入金後5営業日以内にご案内いたします。

★上記はすべて受講者一人さまの受講料です。IDの使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。

★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne (MIZUHO Membership One) とは、みずほの法人向け会員制サービスです。

動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。

詳しくは Web サイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

お申込みはWebサイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご利用要領に関しては裏面をご覧ください。

※同業の方のご利用はご遠慮ください。

No.24-10425・24-10513・24-10614

講義内容

1 マイナンバー制度とは

- (1) マイナンバー制度の概要
 - ① マイナンバー制度の3つの目的
 - ② 近時のマイナンバーの利用の拡大
 - ③ 「個人番号（マイナンバー）」と「法人番号」
 - ④ マイナンバーカードと通知カード
- (2) マイナンバー法の規制
 - ① 特定個人情報とは
 - ② 個人番号利用事務と個人番号関係事務
 - ③ 3つの保護措置（収集制限、提供制限、安全管理措置）のポイント
 - ④ 罰則
- (3) 民間企業でマイナンバーが必要になる場面
 - ① 国税・地方税の手続
 - ② 社会保険の手続 (ア) 雇用保険 (イ) 健康保険 (ウ) 年金

2 マイナンバーの収集の実務

- (1) 利用目的の特定と通知等
- (2) 本人確認を中心としたマイナンバー収集の実務
 - ① 本人確認のポイント ・通知カードの廃止に伴う本人確認の実務
 - ② 従業員からの収集 (ア) 扶養控除等（異動）申告書の取扱い (イ) 国民年金第3号被保険者に関する取扱いの実務 (ウ) 健康保険での本人確認の実務
 - ③ 支払調書の作成先からの収集
 - ④ 株主からの収集
- (3) 実務の確認～こんな場合どうする？
 - ① マイナンバーが変更される可能性への対応
 - ② マイナンバーの提供を拒まれたときに、どのように対応すべきか？
 - ③ マイナンバーの提供依頼書に必ず書かなければならない文言とは？
 - ④ 提出してくれなかった相手に対して督促を行うべきか？
 - ⑤ 法定調書のマイナンバー欄を空欄で提出した後でマイナンバーを受け取ってしまったら？
 - ⑥ 本人確認書類は廃棄する必要がある？

3 マイナンバーの情報管理

- (1) 安全管理措置の全体像
- (2) ガイドラインに従った社内体制の構築
 - ① 基本方針、社内規程等の策定
 - ② 組織的安全管理措置
 - ③ 人的安全管理措置
 - ④ 物的安全管理措置
 - ⑤ 技術的安全管理措置
 - ⑥ 外的環境の把握（2022年4月1日ガイドライン改訂）
- (3) 委託先の監督
 - ① 委託と委託でない場合の切り分けの基準
 - ② 委託契約に盛り込む必要がある項目
- (4) 実務の確認～こんなときどうする？
 - ① 個人情報保護委員会の「立入検査」の実績
 - ② マイナンバーが漏えい・紛失したおそれがあるときの対応とは？
 - ③ グループ企業内に出向・転籍や兼務者がいる場合に、マイナンバーを一社が保管して利用する方法とは？

4 マイナンバーの廃棄と提供

- (1) 退職した従業員のマイナンバーの取扱い ～2021年9月1日施行の改正法に基づく、転職先へのマイナンバーの提供
- (2) 扶養から外れた親族のマイナンバーの取扱い
- (3) 支払調書を提出した取引先のマイナンバーを保管できる場合と廃棄しなければならない場合

☆本セミナーは一般の事業会社を対象としています。

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

ご利用要領

- ① みずほWebセミナー（以下、本セミナーといいます。）は、Webサイトからお申込みを受け付けております。折り返し、電子メールにて請求書をお送りします。なお、本セミナーについては、郵便・FAXでのお申込みは受け付けておりません。
- ② 受講料につきましては請求書記載の金額に基づき、下記の口座にお振込みください。お振込み手数料はお客さまのご負担でお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホリサーチアンドテクノロジーズサブシキガイシャ
- ③ お振込みいただいた日から原則5営業日以内に、電子メールにて、動画視聴用URL、ID・パスワード、講義資料ダウンロード用URL等を送らせていただきます。（一部のセミナーでは、講義資料を郵便または宅配便にて送付させていただく場合がございます。該当するセミナーにつきましては、講義内容のページに資料送付に関する記載がございますので、事前にご確認ください。）
- ④ 講義資料をダウンロードいただく場合は、お客さまのご利用環境によってはお時間を要することもございますので、あらかじめお時間には余裕を持ってダウンロードをお済ませください。また、ダウンロード回数制限は、5回とさせていただきます。
- ⑤ お取消しは、セミナー担当（mizuhoseminar@mizuho-rt.co.jp）まで電子メールにてご連絡ください。なお、本セミナーは、受講料お振込み後のお客さま都合によるお取消しは受け付けておりません。あらかじめご了承ください。
- ⑥ 視聴可能期間の延長はお受けいたしかねます。あらかじめご了承ください。
- ⑦ 動画視聴用URLに同時重複アクセスはできません。セミナーのご視聴は、受講者ご本人のみとさせていただきます。
- ⑧ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーのご受講をお断りいたします。
- ⑨ 本セミナーの録音・録画、画面撮影、キャプチャー、インターネット上などへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共用といった行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当社から損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。
- ⑩ 本サービスを利用するために必要な視聴環境（パソコン等のハードウェア、ブラウザ等のソフトウェア、通信回線等）は、お客さまの負担及び責任において準備及び維持するものとします。
- ⑪ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金させていただきます（お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます）。